

ビットコインなどに代表される暗号資産は、送金にかかる時間の短さやコストの低さなどから、画期的な決済ツールとして普及が期待されています。しかし、現状では、その価格変動の大きさなどから、決済ツールとしてよりも、投資資産として話題にあがるケースが目立っています。こうした中、暗号資産の一種である「ステーブルコイン」を巡る動きが国内外で活発化しており、注目を集めています。

価格の安定をめざす暗号資産「ステーブルコイン」

ステーブルコインとは、他の資産と価値を連動させる仕組みなどにより、価格の安定をめざす暗号資産を指します。具体的には、米ドルや日本円といった法定通貨を裏付け資産として1:1の価値で交換できるように設計された「法定通貨担保型」や、他の暗号資産を担保とする「暗号資産担保型」など様々なタイプがあり、特に前者については、価格の安定性が相対的に高いことなどから、ステーブルコインの主流になりつつあります。

ステーブルコインは、迅速な決済や低コストでの取引、24時間365日取引が可能なことなど、暗号資産としての一般的な特徴に加えて、価格の安定性という特有のメリットを有しています【左下表】。そのため、価格変動が大きく決済ツールとして活用しにくいという従来の暗号資産の課題を解消し、今後のグローバル決済の中心的な役割を担う可能性を秘めたツールとして、高い関心が寄せられています。

暗号資産の活用による主なメリット

迅速な決済	金融機関などを仲介する必要があるため、海外にも素早い送金が可能
低コストでの取引	仲介コストがかからないことなどから、相対的に低いコストでの取引が可能
常時取引が可能	金融機関などの営業時間の影響を受けず、24時間365日、取引が可能
取引機会の拡大	銀行口座を保有していない人々などが、金融市場へのアクセスの手段として活用できる
データの安全性	ブロックチェーン技術が用いられているため、取引データの改ざんが極めて困難

【ステーブルコイン特有のメリット】

価格の安定性	他の資産と価値を連動させる仕組みなどにより、決済ツールとしての高い利便性を実現
--------	---

各種報道など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※暗号資産の一般的な特徴を記載していますが、全てを網羅するものではありません。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

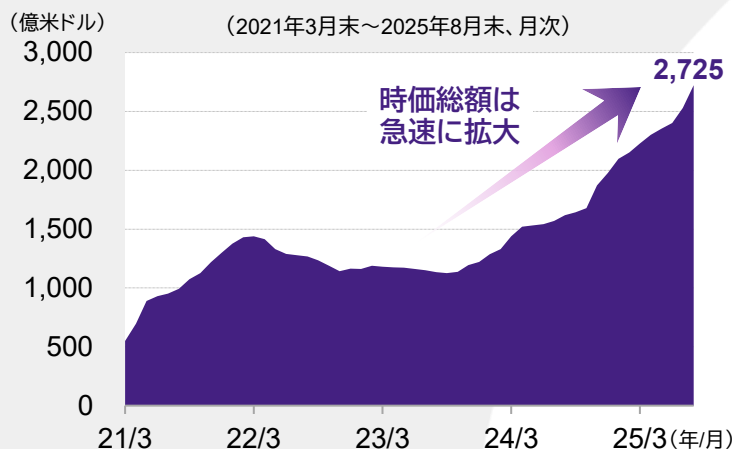
国内外でステーブルコインを巡る動きが活発化

米国では、2025年7月に、ステーブルコインの包括的な法的枠組みを定めたジーニアス法が成立しました。ステーブルコインに関する規制が明確化されたことにより、暗号資産分野における企業活動の活発化などが期待されます。実際に同国では、大手銀行によるステーブルコイン発行企業との業務提携が発表されたほか、大手小売企業がステーブルコイン発行を検討していると報じられるなど、ステーブルコインを活用したビジネス拡大の兆候が見られます。

日本では、2023年6月の改正資金決済法でステーブルコインに関する法整備がなされていたものの、ビジネス上の取り組みは海外に比べて遅れていました。しかし、足元では、フィンテック関連企業が国内初となる円建てステーブルコイン発行や関連サービスの提供を発表するなど、具体的な取り組みが進展しています。

このほかにも、欧州では、複数の大手金融機関による、ユーロを裏付け資産とするステーブルコイン発行に向けた新会社の立ち上げが発表されました。このように国内外でステーブルコインを巡る動きが活発化する中、主要なステーブルコインの時価総額は急速に拡大しています【右下グラフ】。こうした動きなどに鑑みると、今後、暗号資産分野では、ステーブルコインを中心に関連ビジネスが飛躍的に拡大する可能性もあることから、同分野を世界中で加速する“おカネのデジタル化”を支えるイノベーションの一つとして捉え、注目してみてはいかがでしょうか。

主要ステーブルコインの時価総額(合計)の推移



＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会